

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2022年2月10日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 株式会社エンビプロ・ホールディングス

【英訳名】 ENVI PRO HOLDINGS Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野 富和

【本店の所在の場所】 静岡県富士宮市山宮3507番地の19
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って
おります。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 静岡県富士宮市田中町87番地の1

【電話番号】 0544-21-3160(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理管掌 竹川 直希

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間		自 2020年7月1日 至 2020年12月31日	自 2021年7月1日 至 2021年12月31日	自 2020年7月1日 至 2021年6月30日
売上高	(千円)	16,615,723	27,242,835	40,933,769
経常利益	(千円)	713,456	1,759,928	2,508,452
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	489,286	1,270,225	1,491,667
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	501,562	1,294,199	1,441,967
純資産額	(千円)	12,389,134	14,288,266	13,333,505
総資産額	(千円)	26,356,141	26,644,094	26,548,686
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	33.21	85.97	101.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	31.83	82.21	96.84
自己資本比率	(%)	45.6	52.1	48.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	506,908	38,791	252,267
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	117,155	380,385	15,520
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	298,336	364,176	2,866,717
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	9,298,657	6,351,100	7,117,207

回次		第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	23.71	40.85

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動につきましては、当第2四半期連結会計期間において、株式会社エコノル(資源循環事業)が、富士見BMS株式会社を株式取得により新たに子会社としたため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当グループの事業領域は、東南アジアの新型コロナウイルス感染再拡大の影響に加えて、中国の景気減速懸念や脱炭素に向けた環境規制強化による粗鋼生産の抑制等により、鉄スクラップの海外需要は減少傾向で推移しました。一方、国内においてはコロナ禍からの需要回復や半導体不足解消による製造業の生産増加の見通しから、粗鋼生産は前年同期を上回り、鉄スクラップ需要は堅調に推移しました。これらのことから鉄スクラップ価格は国内高海外安の展開が継続しました。足元では海上運賃の高騰や半導体不足等による製造業の減産継続に加え、新たな変異株の流行懸念等もあり不透明な状況が続いております。

当第2四半期連結累計期間の鉄スクラップ平均価格（東京製鐵田原海上特級価格）は52,266円と前年同期の28,008円を上回って推移しました。非鉄金属等においても、銅、アルミ、ニッケル及びコバルトの平均価格は、前年同期を上回って推移しました。今後も世界的な脱炭素の動きを背景に金属スクラップ等のリサイクル原料を活用することへの評価が高まるものと推測されます。

このような環境の中で、当第2四半期連結累計期間においては「持続可能社会実現の一翼を担う」のミッションステートメントのもと、「脱炭素社会」、「循環型社会」、「分散型社会」実現に向けた課題解決を事業機会としてチャレンジしていくことを戦略コンセプトに、「サーキュラーエコノミーの具体的な事例の実現」、「創発的能力を備えた自律した個人の規律ある集団」の構築に向けた取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、売上高は27,242百万円(前年同期比64.0%増)、営業利益は1,494百万円(前年同期比180.9%増)、経常利益は1,759百万円(前年同期比146.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,270百万円(前年同期比159.6%増)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。なお、前連結会計年度末より報告セグメントの区分を変更しており、前第2四半期連結累計期間の金額は変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

セグメント別業績の概要

売上高

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減比
資源循環事業	5,989	9,891	65.1%
グローバルトレーディング事業	12,270	20,233	64.9%
リチウムイオン電池リサイクル事業	125	376	199.9%
その他	166	243	46.2%
調整額	1,937	3,503	-
合計	16,615	27,242	64.0%

セグメント利益又は損失()

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減比
資源循環事業	737	1,405	90.7%
グローバルトレーディング事業	164	371	125.6%
リチウムイオン電池リサイクル事業	80	92	-
その他	37	81	120.7%
調整額	145	191	-
合計	713	1,759	146.7%

(注)セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

資源循環事業

金属スクラップ価格が前年同期を上回って推移し、物理的選別技術を背景とした資源リサイクルの収益性はより一層高まりました。加えて、前連結会計年度より続く大型解体物件からの鉄スクラップ取扱量の増加もあり、持分法による投資利益の増加とも相まって、増収増益となりました。

以上の結果、資源循環事業の売上高は9,891百万円(前年同期比65.1%増)、セグメント利益は1,405百万円(前年同期比90.7%増)となりました。

グローバルトレーディング事業

鉄スクラップ価格の国内高海外安、配船難による海上運賃高騰に加え、新型コロナウイルス感染再拡大に伴う海外への金属スクラップ輸出停滞等による厳しい事業環境が継続しました。その中で取扱量は減少したものの、国内需要の取り込みや価格変動を活用した販売等により収益を確保したことで、増収増益となりました。

以上の結果、グローバルトレーディング事業の売上高は20,233百万円(前年同期比64.9%増)、セグメント利益は371百万円(前年同期比125.6%増)となりました。

リチウムイオン電池リサイクル事業

コバルト、ニッケル、銅価格が上昇したことに加え、大手電池メーカー等からの仕入や、処分業許可を活用した廃電池の処理受託等により取扱量は増加しました。また、前連結会計年度の固定資産の減損損失により減価償却費は減少し、増収増益となりました。

以上の結果、リチウムイオン電池リサイクル事業の売上高は376百万円(前年同期比199.9%増)、セグメント利益は92百万円(前年同期はセグメント損失80百万円)となりました。

その他

環境経営コンサルティング事業は、CDP評価向上支援、カーボンニュートラル戦略立案、TCFD対応支援及びサーキュラーエコノミー等のコンサルティングの受注が堅調に推移したことにより、増収増益となりました。

障がい福祉サービス事業は、事業所の認知度向上等により利用率は堅調に推移しましたが、報酬改定による収益性の悪化や待遇改善による人件費の増加もあり、増収減益となりました。

以上の結果、その他事業の売上高は243百万円(前年同期比46.2%増)、セグメント利益は81百万円(前年同期比120.7%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は26,644百万円（前連結会計年度末比95百万円の増加、0.4%増）となりました。流動資産は16,989百万円（前連結会計年度末比511百万円の減少、2.9%減）となりました。これは、その他流動資産が201百万円、受取手形及び売掛金が164百万円増加したものの、現金及び預金が765百万円、商品及び製品が121百万円減少したこと等によります。固定資産は9,654百万円（前連結会計年度末比606百万円の増加、6.7%増）となりました。これは、機械装置及び運搬具が48百万円減少したものの、投資有価証券が254百万円、建設仮勘定が213百万円、土地が150百万円増加したこと等によります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は12,355百万円（前連結会計年度末比859百万円の減少、6.5%減）となりました。流動負債は9,169百万円（前連結会計年度末比595百万円の減少、6.1%減）となりました。これは、短期借入金が545百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が627百万円、その他流動負債が367百万円、未払法人税等が122百万円減少したこと等によります。固定負債は3,186百万円（前連結会計年度末比264百万円の減少、7.7%減）となりました。これは、長期借入金が238百万円減少したこと等によります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は14,288百万円（前連結会計年度末比954百万円の増加、7.2%増）となりました。これは、利益剰余金が901百万円増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ766百万円減少し、6,351百万円（前連結会計年度末比10.8%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が1,771百万円、減価償却費が343百万円あったものの、仕入債務の増減額が630百万円、法人税等の支払額が587百万円、未払金の増減額が488百万円、持分法による投資利益が258百万円及び売上債権の増減額153百万円等により、38百万円の支出（前年同四半期は506百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入が11百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が326百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が40百万円等により、380百万円の支出（前年同四半期は117百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額が545百万円、長期借入金の借入れによる収入が135百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が577百万円等の支出、配当金の支払額が369百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が97百万円等により、364百万円の支出（前年同四半期は298百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題については、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、17百万円であります。主な活動の内容はリチウムイオン電池等のレアメタルを含んだ廃棄物からの効率的な分離精製技術の開発であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、販売実績の著しい増加がありました。詳細につきましては、「第2〔事業の状況〕2〔経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕（1）経営成績の状況」に記載の通りであります。

(7) 主要な設備

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,600,000
計	33,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,051,227	15,051,227	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は 100株であります。
計	15,051,227	15,051,227		

(注) 提出日現在発行数には、2022年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年12月31日		15,051,227		1,524,830		1,424,830

(5) 【大株主の状況】

2021年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ウィンデライト	静岡県富士宮市淀川町4番19号	5,102,000	34.49
佐野 文勝	静岡県富士宮市	1,337,922	9.05
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,220,500	8.25
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	965,800	6.53
株式会社ユー・エス・エス	愛知県東海市新宝町507番地-20	360,000	2.43
佐野 富和	静岡県富士宮市	327,765	2.22
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタ ンレーM U F G証券株式会社)	1585 BROADWAYNEW YORK, NEW YORK 100 36, U.S.A (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	290,100	1.96
石井 明子	静岡県富士宮市	199,560	1.35
石井 裕高	静岡県富士宮市	198,770	1.34
中田 勇	東京都練馬区	120,600	0.82
計		10,123,017	68.44

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式260,444株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 260,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,782,800	147,828	
単元未満株式	普通株式 8,027		一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	15,051,227		
総株主の議決権		147,828	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エンビプロ・ ホールディングス	静岡県富士宮市山宮3507 番地の19	260,400	-	260,400	1.73
計		260,400	-	260,400	1.73

(注) 当社は、単元未満自己株式44株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年7月1日から2021年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,259,898	6,494,675
受取手形及び売掛金	4,231,391	1 4,396,072
商品及び製品	4,990,470	4,869,023
仕掛品	21,037	11,744
原材料及び貯蔵品	437,067	450,424
その他	644,643	846,588
貸倒引当金	83,829	79,037
流動資産合計	17,500,678	16,989,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,537,521	4,629,251
減価償却累計額	2,727,161	2,847,027
建物及び構築物(純額)	1,810,360	1,782,224
機械装置及び運搬具	9,139,250	9,274,199
減価償却累計額	7,571,635	7,755,501
機械装置及び運搬具(純額)	1,567,615	1,518,698
土地	2,513,070	2,663,070
建設仮勘定	170,109	383,229
その他	441,636	461,180
減価償却累計額	383,589	388,746
その他(純額)	58,047	72,434
有形固定資産合計	6,119,202	6,419,657
無形固定資産		
のれん	-	31,540
その他	66,095	67,631
無形固定資産合計	66,095	99,171
投資その他の資産		
投資有価証券	2,274,099	2,528,482
出資金	9,430	9,441
繰延税金資産	464,822	465,340
その他	681,780	712,743
貸倒引当金	567,423	580,234
投資その他の資産合計	2,862,709	3,135,773
固定資産合計	9,048,007	9,654,602
資産合計	26,548,686	26,644,094

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,163,255	1,535,737
短期借入金	4,810,000	5,355,000
1年内返済予定の長期借入金	687,773	662,589
リース債務	76,987	76,389
未払法人税等	556,206	433,875
賞与引当金	65,631	68,331
その他	1,405,164	1,037,764
流動負債合計	9,765,018	9,169,687
固定負債		
長期借入金	2,466,423	2,228,309
リース債務	223,069	186,128
再評価に係る繰延税金負債	64,282	64,282
退職給付に係る負債	389,489	397,566
資産除去債務	169,070	172,373
その他	137,827	137,480
固定負債合計	3,450,162	3,186,140
負債合計	13,215,180	12,355,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,830	1,524,830
資本剰余金	1,957,981	1,970,746
利益剰余金	9,653,565	10,554,662
自己株式	188,806	171,880
株主資本合計	12,947,571	13,878,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,999	1,205
土地再評価差額金	8,633	8,633
為替換算調整勘定	1,568	2,452
その他の包括利益累計額合計	12,064	12,290
新株予約権	326,584	326,584
非支配株主持分	47,284	71,032
純資産合計	13,333,505	14,288,266
負債純資産合計	26,548,686	26,644,094

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)
売上高	16,615,723	27,242,835
売上原価	13,203,881	22,224,830
売上総利益	3,411,842	5,018,004
販売費及び一般管理費	1 2,879,773	1 3,523,454
営業利益	532,069	1,494,550
営業外収益		
受取利息	958	1,293
受取配当金	19,168	198
持分法による投資利益	138,346	258,753
為替差益	3,970	-
受取賃貸料	13,952	13,689
業務受託料	4,918	4,516
その他	27,580	39,027
営業外収益合計	208,895	317,478
営業外費用		
支払利息	18,973	13,345
支払手数料	1,266	2,800
為替差損	-	14,786
貸倒引当金繰入額	-	12,836
その他	7,268	8,332
営業外費用合計	27,508	52,101
経常利益	713,456	1,759,928
特別利益		
固定資産売却益	13,020	3,942
貸倒引当金戻入額	-	4,849
受取保険金	13,514	-
受取補償金	2,889	3,395
特別利益合計	29,424	12,186
特別損失		
固定資産除却損	13,986	752
固定資産売却損	1,990	96
災害による損失	8,027	-
特別損失合計	24,005	849
税金等調整前四半期純利益	718,875	1,771,265
法人税等	222,754	477,291
四半期純利益	496,120	1,293,973
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,833	23,748
親会社株主に帰属する四半期純利益	489,286	1,270,225

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	496,120	1,293,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,841	3,794
為替換算調整勘定	12,400	4,020
その他の包括利益合計	5,441	225
四半期包括利益	501,562	1,294,199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	494,728	1,270,451
非支配株主に係る四半期包括利益	6,833	23,748

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	718,875	1,771,265
減価償却費	371,147	343,805
のれん償却額	6,457	534
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,394	7,539
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,297	7,993
受取利息及び受取配当金	20,126	1,492
支払利息	18,973	13,345
為替差損益(は益)	19,950	29,933
持分法による投資損益(は益)	138,346	258,753
固定資産売却損	1,990	96
固定資産除却損	13,986	752
固定資産売却益	13,020	3,942
売上債権の増減額(は増加)	1,030,459	153,162
棚卸資産の増減額(は増加)	343,689	107,775
仕入債務の増減額(は減少)	45,391	630,658
前渡金の増減額(は増加)	-	61,579
賞与引当金の増減額(は減少)	9,721	1,533
未払金の増減額(は減少)	105,672	488,295
受取補償金	2,889	3,395
受取保険金	13,514	-
災害による損失	8,027	-
その他	104,777	70,350
小計	320,938	553,079
利息及び配当金の受取額	20,239	1,549
利息の支払額	18,824	13,351
法人税等の支払額	204,292	587,857
補償金の受取額	12,886	7,788
保険金の受取額	13,514	-
災害損失の支払額	9,494	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	506,908	38,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	43,132	3,284
定期預金の払戻による収入	43,600	2,400
有形固定資産の取得による支出	140,753	326,255
有形固定資産の売却による収入	34,731	11,011
無形固定資産の取得による支出	4,292	6,515
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	40,744
その他	7,308	16,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,155	380,385

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	260,000	545,000
長期借入れによる収入	153,324	135,000
長期借入金の返済による支出	528,193	577,798
ファイナンス・リース債務の返済による支出	36,248	97,249
配当金の支払額	147,219	369,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	298,336	364,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,434	17,246
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	943,834	766,107
現金及び現金同等物の期首残高	10,242,492	7,117,207
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,298,657	1 6,351,100

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社エコネコルが、富士見BMS株式会社を株式取得により新たに子会社としたため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用していますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,831,636千円減少し、売上原価は1,831,636千円減少しております。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積り)

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
受取手形	千円	1,633千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
輸送経費	1,251,694千円	1,699,559千円
給与手当	576,272 "	635,715 "
貸倒引当金繰入額	9,394 "	447 "
賞与引当金繰入額	37,096 "	37,200 "
退職給付費用	18,151 "	18,162 "
減価償却費	77,761 "	84,191 "
のれん償却費	6,457 "	534 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
現金及び預金	9,439,645千円	6,494,675千円
預入期間が3か月を超える定期預金	140,988 "	143,575 "
現金及び現金同等物	9,298,657千円	6,351,100千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月29日 定時株主総会	普通株式	147,219	10.00	2020年6月30日	2020年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月28日 定時株主総会	普通株式	369,128	25.00	2021年6月30日	2021年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	資源循環	グローバル トレーディ ング	リチウムイ オン電池リ サイクル	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,196,336	12,196,173	70,518	16,463,028	152,694	16,615,723	-	16,615,723
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,793,640	74,609	54,957	1,923,207	14,169	1,937,377	1,937,377	-
計	5,989,977	12,270,783	125,475	18,386,236	166,864	18,553,100	1,937,377	16,615,723
セグメント利益 又は損失()	737,030	164,462	80,010	821,482	37,036	858,519	145,063	713,456

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境経営コンサルティング事業、障がい福祉サービス事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 145,063千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

・ 当第2四半期連結累計期間（自 2021年7月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	資源循環	グローバル トレーディ ング	リチウムイ オン電池リ サイクル	計				
売上高								
鉄	2,446,558	14,992,114	-	17,438,673	-	17,438,673	-	17,438,673
非鉄金属	1,709,793	1,518,593	-	3,228,386	-	3,228,386	-	3,228,386
ゴム製品	949,072	-	-	949,072	-	949,072	-	949,072
中古自動車	-	3,173,142	-	3,173,142	-	3,173,142	-	3,173,142
LIB関連	-	-	226,460	226,460	-	226,460	-	226,460
その他	1,715,165	280,219	-	1,995,384	231,716	2,227,101	-	2,227,101
顧客との契約から生じ る収益	6,820,589	19,964,069	226,460	27,011,119	231,716	27,242,835	-	27,242,835
外部顧客への売上高	6,820,589	19,964,069	226,460	27,011,119	231,716	27,242,835	-	27,242,835
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,071,230	269,902	149,896	3,491,028	12,212	3,503,241	3,503,241	-
計	9,891,820	20,233,971	376,356	30,502,148	243,928	30,746,077	3,503,241	27,242,835
セグメント利益	1,405,664	371,087	92,701	1,869,453	81,736	1,951,190	191,261	1,759,928

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境経営コンサルティング事業、障がい福祉サービス事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 191,261千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて当第2四半期連結累計期間の「グローバルトレーディング事業」の売上高は1,831,636千円減少しております。なお、セグメント利益に与える影響はありません。

また、前連結会計年度より、報告セグメントを従来の「資源循環事業」、「グローバル資源循環事業」、「中古自動車関連事業」、「その他」の4区分から、「資源循環事業」、「グローバルトレーディング事業」、「リチウムイオン電池リサイクル事業」、「その他」の4区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結累計期間において、株式会社エコネコルが富士見BMS株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「資源循環事業」において、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間の「資源循環事業」において、32,075千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 富士見BMS株式会社

事業の内容 植物資源を原料とするバイオマス燃料等の製造及び販売事業
バイオマス利活用に関する調査、研究及びコンサルタント事業
産業廃棄物(木くず)の処理及び収集運搬に関する事業

企業結合を行った主な理由

資源循環事業セグメントにおける、廃棄物集荷量、扱い品目の拡大を意図し、近接する株式会社エコネコルとの一体運営により相乗効果を発揮し、静岡県エリアでの資源循環ドミナント戦略を推し進めることで当社グループの企業価値向上に資するものと判断したためであります。

企業結合日

2021年11月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

結合後企業の名称

名称に変更はありません。

取得した議決権比率

100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社エコネコルが現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年11月1日から2021年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 12,500千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

32,075千円

発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の
基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	33円21銭	85円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	489,286	1,270,225
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額(千円)	489,286	1,270,225
普通株式の期中平均株式数(株)	14,734,554	14,775,059
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	31円83銭	82円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	637,906	675,734
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月8日

株式会社エンビプロ・ホールディングス
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人
大阪事務所

指定社員 公認会計士 安 達 則 嗣
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡 本 徹
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンビプロ・ホールディングスの2021年7月1日から2022年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年7月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エンビプロ・ホールディングス及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められ

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。